

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	京都市農業基盤整備事業	京都市	4,400,000	4,400,000	総事業費(4,768,200)

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	京都市農業基盤整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		京都市 ①京都中央農業協同組合花背地域運営協議会 ②洛西土地改良区 ③京都中央農業協同組合竹田支部		
交付金事業実施場所	①京都市左京区久多中の町 地内 ②京都市伏見区久我御旅町 地内 ③京都市伏見区竹田中原町 地内			
交付金事業の概要	①洗掘が進み豪雨時溢水する素堀排水路区間L=20mをU字溝600にて改修する。 ②漏水が著しく用水量の通水不足、隣接農地に漏水被害の発生している素堀水路L=103mをU字溝450等で改修する。 ③老朽化し揚水能力が低下し、営農に必要な用水量取水不足等が生じている揚水機1基を更新する。			
総事業費	4,768,200	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	①洪水排除機能確保及び洗掘を防止し、通路・隣接民家への被害防止と地域農業の振興を図る ②素堀水路をコンクリート三面張水路製品に改修することにより漏水を防止することにより、必要な用水量の通水確保、隣接農地の漏水被害の防止、水路維持管理労力軽減となり営農条件改善と地域農業の振興を図る。 ③老朽化した揚水機を交換することにより揚水機能を回復し、必要な用水を確保することにより安定した営農と地域農業の振興を図る。			
交付金事業の成果指標	①平成29年度に排水路改修工事を完成させ、スムーズに洪水を流下し洗掘を生じないコンクリート製品水路とすることにより、通路・隣接民家への被害発生を防ぐ。 ②平成29年度に用水路改修工事を完成させ、コンクリート三面張水路製品に改修して効率よく漏水なく用水が通水され受益農地に必要十分な用水量が確保される。 ③揚水機更新工事を平成29年度に完成させ、受益農地に必要十分な用水量が揚水できる水準に機能回復させる。			
交付金事業の成果及び評価	①素堀排水路区間L=18mの全延長の排水路改修工事を完成、スムーズに洪水を流下し洗掘を生じない状況を達成し通路・隣接民家への被害発生が解消された。 ②当該区間L=103mの100%の用水路改修工事完了し、効率よく漏水なく用水が通水され受益農地に必要十分な用水量が確保できた。 ③揚水機1基を更新完了、受益農地に必要十分な用水量が揚水できる水準に機能回復できた。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
補助金		補助	①京都中央農業協同組合花背地域運営協議会 ②洛西土地改良区 ③京都中央農業協同組合竹田支部	①1,447,200 ②1,782,000 ③1,539,000
計				4,768,200

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし
-----------------------	---	------------------------	----

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	リサイクルプラザ施設改修事業	舞鶴市	37,000,000	37,000,000	総事業費(41,947,200)
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	学校施設安全対策事業	舞鶴市	40,300,000	40,300,000	総事業費(42,292,800)

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	リサイクルプラザ施設改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所	舞鶴市森			
交付金事業の概要	舞鶴市リサイクルプラザは一般廃棄物のうち、資源ごみ、粗大ごみ及び不燃ごみの中間処理施設と、再生品の展示等を行うリサイクルの拠点施設として、平成10年3月に竣工、同5月に稼働の施設であります。建設後20年が経過し、施設の老朽化に伴い効率的な資源化に支障をきたしている状態のため、リサイクルプラザの各処理設備を定期的に点検・補修を行うことにより、機器の長寿命化とリサイクルプラザの安定した運営を行うことが出来ます。			
総事業費	41,947,200	交付金充当額	37,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	37,000,000	
交付金事業の成果目標	リサイクルプラザの施設作業効率の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	年間処理量 3,000tを目標			
交付金事業の成果及び評価	事業を実施することにより、安定した施設運営に繋がり、未然に機械故障等を防ぐことができたことで目標を達成することができました。年間処理量 3,461t/年			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	点検整備工事	随意契約(性質)	日立造船㈱	33,739,200
	粗破砕機部品購入	随意契約(性質)	日立造船㈱	8,208,000
		計		41,947,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし	

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	学校施設安全対策事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市字北田辺、小倉		
交付金事業の概要		<p>① 舞鶴市立明倫小学校 明倫小学校の屋上は経年劣化により、所々にシートの捲れやよれが見受けられ、雨漏りが度々発生しています。老朽化し破れや捲れがある屋上防水シートを改修することにより、雨漏りや躯体の劣化を防止します。(屋上防水:72㎡)</p> <p>② 舞鶴市立志楽小学校 志楽小学校の体育館の屋根は、経年により塗装の劣化が激しく、さびが浮いてきており、放置すると屋根材の欠落が懸念されます。 また、校舎西側の非常階段においても、さびが激しく、非常時の安全な避難路の確保ができない状況です。錆をけれん、塗装することにより、屋根や非常階段などの金属部分を保全し強度の維持を図ります。(屋上塗装:1,198㎡)</p>		
総事業費		42,292,800	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	40,300,000 40,300,000
交付金事業の成果目標		新しい時代を担っていく子どもの健全な育成を図るため、生徒たちが安心して学校生活を送れるよう、教育環境の充実を図る。(雨漏りの日数 0日)		
交付金事業の成果指標		職員を対象に聞き取り調査を実施(雨漏りの日数0日、満足度70%)		
交付金事業の成果及び評価		<p>①舞鶴市立明倫小学校 屋上防水シートを改修することにより、発生していた雨漏りがなくなり、躯体の劣化を防ぎ、安心できる教育環境を整えることができた。 職員を対象に聞き取り調査結果(雨漏りの日数0日 校舎改修にかかる満足度100%)</p> <p>② 舞鶴市立志楽小学校 塗装等を行うことにより、事故等を未然に防ぐことができ、安全な教育環境の確保を行うことができた。職員を対象に聞き取り調査結果(雨漏りの日数0日 校舎改修にかかる満足度100%)</p>		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	改修工事	(指名)入札	シンコー開発(株)	33,015,600
	改修工事	(指名)入札	(株)ヤマテック	9,277,200
		計		42,292,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	公民館施設整備事業	舞鶴市	23,520,000	23,520,000	総事業費(25,812,000)
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	舞鶴市道路舗装改築事業	舞鶴市	59,250,000	59,250,000	総事業費(61,980,120)
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	舞鶴市公園施設改修事業	舞鶴市	20,910,000	20,910,000	総事業費(25,553,880)
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	リサイクルプラザ施設改修工事業	舞鶴市	2,565,000	2,565,000	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	斎場集骨室他空調設備更新工事業	舞鶴市	2,120,000	2,120,000	総事業費(2,233,440)
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	舞鶴市総合文化会館舞台吊物機構改修工事業	舞鶴市	5,460,000	5,460,000	総事業費(5,832,000)
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	田辺城資料館空調設備更新工事業	舞鶴市	2,300,000	2,300,000	総事業費(2,399,760)
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	城南中学校通級指導教室冷暖房設備設置工事業	舞鶴市	1,600,000	1,600,000	総事業費(1,825,200)

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	公民館施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市 行永、平		
交付金事業の概要		南公民館、大浦会館ともに地域の生涯学習推進の場、交流の場として多くの地域住民に利用されている施設です。災害時には両施設ともに避難所となる重要な地域拠点でもあり、このような社会教育施設をより安全で快適な環境にするために、エレベーターの改修及び空調設備の更新を実施します。		
総事業費		交付金充当額		23,520,000
		25,812,000	うち文部科学省分 うち経済産業省分	23,520,000
交付金事業の成果目標		施設利用率の向上 舞鶴市南公民館——平成28年度の利用人数は32,425人、各部屋の平均利用率は44.1%。 舞鶴市大浦会館——平成28年度の利用人数は6,442人、各部屋の平均利用率は16.9%		
交付金事業の成果指標		安全で快適な施設環境を市民に提供し、利用率向上を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		舞鶴市南公民館 エレベーターを改修することにより快適な施設環境を整えることができ利用率の向上に繋がった。 平成29年度の利用人数:37,467人、各部屋の平均利用率:51.0%。 舞鶴市大浦会館 空調設備を改修することにより快適な施設環境を整えることができ利用率の向上に繋がった。 平成29年度の利用人数:10,099人、各部屋の平均利用率:26.5%		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
設備工事		(入札者1社につき中止)	西舞建設㈱	9,352,800
設備改修工事		(指名)入札	長田工業㈱	16,459,200
		計		25,812,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	舞鶴市道路舗装改築事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市 大波下、余部上、余内、引土		
交付金事業の概要		<p>大波下浦入線は、舞鶴市の大浦地域と市街地を結ぶ路線で、通勤通学に多く利用される路線であることから、交通量も多いため、舗装路面のわだちやクラック等の損傷が著しく、降雨時には水溜りになるなど、通行に支障があるため、舗装工事を行います。L=640m A=4,480㎡</p> <p>また榎五老岳線は、眺望が美しいことで「近畿百景」の第一位に選ばれた五老ヶ岳公園へ通じる唯一の道路です。今後はさらに観光客の増加が見込まれているため、舗装の工事を行います。L350m A=2,800㎡</p> <p>余内地区他交通安全施設整備を行う、余内地区、引土地区の両地区は、幹線道路に囲まれた住宅地であり、その中にある生活道路は、小学校へ通学する通学路にもなっていることから、安全確保を図るため、ゾーン30地区として整備を行います。N=25カ所、L473m</p>		
総事業費		61,980,120	交付金充当額	59,250,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	59,250,000
交付金事業の成果目標		通行の安全を確保するとともに、ゾーン30の設置地区を増やすことにより、住宅地内の安心安全を確保します。		
交付金事業の成果指標		<p>大波下浦入線舗装改築工事 A=4,480㎡</p> <p>榎五老岳線舗装改築工事 A=2,800㎡</p> <p>余内他交通安全施設整備 N=23カ所、L300m</p> <p>ゾーン30設置個所数:5カ所(H33)</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>大波下浦入線舗装改築工事 L=686m A=4,462㎡</p> <p>榎五老岳線舗装改築工事 L350m A=2,800㎡</p> <p>余内他交通安全施設整備 N=25カ所、L473m</p> <p>ゾーン30設置個所数:3カ所(進捗率60%)朝来地区、引土地区、池内地区</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
舗装改良工事		(指名)入札	シンコー開発㈱	35,472,600
舗装改良工事		(指名)入札	新和建設㈱	23,565,600
施設整備工事		(指名)入札	㈱ヤマテック	2,941,920
		計		61,980,120
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	舞鶴市公園施設改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市 岡安、鹿原		
交付金事業の概要		<p>青葉山ろく公園は、舞鶴市の北東部、青葉山のふもと、市街地から5kmの距離に位置し、豊かな自然環境のなか利用できる、野外学習、スポーツやレクリエーション施設などがあり、市内外から多くの利用者が訪れる総合公園です。しかし、年数の経過とともに、ニュースポーツ広場(バスケットボールコート及びスケートボード場)の舗装が劣化し、ひび割れ及び沈下により、利用者の使用に支障をきたしていることから、早急な改修が求められています。A=1,750㎡</p> <p>また、鹿原公園は、古くから紅葉の名所として知られる鹿原金剛院三重塔の南側に位置し、夏の涼風、秋の紅葉、冬の雪景色など、四季折々の景観が人々を魅了する公園であり、特に真紅に染まる紅葉と融合する秋の景観はとみに美しく、市内外より多くの人々が訪れる公園です。</p> <p>しかし、本公園の便所は現在汲み取り式であり、臭気による不快さなど衛生面において問題であることから、早急な水洗化が求められています。L=116m</p>		
総事業費		25,553,880	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	20,910,000 20,910,000
交付金事業の成果目標		施設利用者の安全及び快適性向上を図るとともに、衛生的で安心して使用でき、快適性の向上が図れます。		
交付金事業の成果指標		青葉山ろく公園 利用者数:33,000人(H28:32,916人)		
交付金事業の成果及び評価		<p>青葉山ろく公園については、台風や大雪等の影響から全体の利用者数は減少しましたが、ニュースポーツ広場の改修を実施したことにより、今後の利用者増加が見込まれます。</p> <p>また、鹿原公園については、水洗化を行うことにより、快適な衛生環境が図られました。</p> <p>青葉山ろく公園 利用者数 26,270人</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
舗装改良工事		指名競争入札	鶴美建設(株)	16,664,400
下水道管布設工事		指名競争入札	(株)大建	8,889,480
		計		25,553,880
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	リサイクルプラザ施設改修工事事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市 森		
交付金事業の概要		<p>リサイクルプラザで処理を行った成型品(金属、空缶、プラスチック及びPETボトルの減容品)の移動、搬出車への積込については、平成10年の施設の建設時に納車されたフォークローダーを使用しておりますが、経年劣化による故障が頻発し、また修理のための部品購入が困難な状態であるため、2台購入した内の1台は既に廃車となっております。</p> <p>なお、建設系の作業を兼ねたフォークローダーは、荷役作業用のフォークリフトに比べ作業性が悪く、免許の保有者が少ないことからフォークリフトに更新するものです。</p> <p>また、省エネ、廃ガス削減の観点から、従来のエンジン式からバッテリー式への切替が製造者側で進んでおり、環境面及び将来性から考えバッテリーフォークリフトを購入するものです。</p>		
総事業費		2,565,000	交付金充当額	2,565,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	2,565,000
交付金事業の成果目標		リサイクルプラザの施設作業効率の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		年間処理量 3,000tを目標		
交付金事業の成果及び評価		事業を実施することにより、安定した施設運営に繋がり、未然に機械故障等を防ぐことができたことで目標を達成することができました。年間処理量 3,461t/年		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入		指名競争入札	トヨタL&F近畿(株)綾部支店	2,404,080
物品購入		随意契約(競争不利)	トヨタL&F近畿(株)綾部支店	160,920
		計		2,565,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	斎場集骨室他空調設備更新工事事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市 余部上		
交付金事業の概要		舞鶴市斎場は、平成元年に業務開始し、炉の耐用年数(10年)が経過したのを機に平成10年～14年にかけて改修し、平成22年～26年にかけて炉の全面積替えを行い、4基を大型炉に改修した。施設全体については、経年劣化に伴い部分修繕を繰り返し行っているが、築29年目となった現在、施設設備に不具合が生じ、斎場業務に支障をきたしています。今回整備する収骨室及び監視室の空調設備については、設置後29年が経過し、異音が発生し、冷暖房効果が減少する等の不具合が発生しているため、設備の改修を行うものです。 空調室外機14.0Kw1台 空調室内機7.1Kw2台 ルームエアコン3.6Kw1台		
総事業費		2,233,440	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,120,000 2,120,000
交付金事業の成果目標		施設の不具合による施設機能停止を防ぎます。		
交付金事業の成果指標		施設利用者からの空調設備に関するクレーム件数 0件		
交付金事業の成果及び評価		空調設備を整備することにより、異音の発生もなくなり、冷暖房効果も高まり、利便性が高まりました。 施設利用者からの空調設備に関するクレーム件数 0件		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
設備更新工事		(指名)入札	鈴木設備工業(株)	2,233,440
		計		2,233,440
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	舞鶴市総合文化会館舞台吊物機構改修工事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市 浜		
交付金事業の概要		舞鶴市総合文化会館は、1983年(昭和58年)11月1日に開館し、築33年が経過しています。同館は、平成13年度、平成25年度に劣化状況を把握し、改修計画に基づき修繕等を行っています。経年劣化により更新時期を迎えた設備や、新たな改修必要箇所も発生しており、耐用年数が既に到来したものもあります。トラブル無く施設を使い続け、利用者のニーズに応えるには適切な予防保全の立案と実施が必要です。 建築・設備・舞台装置等の劣化状況の調査診断による改修計画に基づき、早急に必要となる舞台吊物機構改修工事(幕地更新)を行います。		
総事業費		5,832,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,460,000 5,460,000
交付金事業の成果目標		利用者の安全確保と施設の長寿命化を通じて、施設の更なる利用促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		施設利用者数:90,000人		
交付金事業の成果及び評価		施設利用者数:92,038人 (H28:91,900)		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
張替業務		(指名)入札	三精テクノロジーズ(株)	5,832,000
		計		5,832,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	田辺城資料館空調設備更新工事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所	舞鶴市 南田辺			
交付金事業の概要	田辺城資料館は市指定史蹟「田辺城址」のガイダンス施設として建設されたものであり、舞鶴西地区の城下町のシンボルにもなっています。多くの歴史愛好家をはじめ観光客が訪れる地となっており、利用者の利便性を考え空調設備の更新をおこなうものです。 舞鶴西地区の歴史を活かしたまちづくり拠点の一つとして、更なる利用者の増加と来館して頂いた入場者への利便性の増加を図ることができます。			
総事業費	2,399,760	交付金充当額	2,300,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,300,000	
交付金事業の成果目標	舞鶴西地区の歴史を活かしたまちづくり拠点の一つとして、更なる利用者の増加を図ります。			
交付金事業の成果指標	入館者数 17,000人(H28年度入館者数:約16,000人)			
交付金事業の成果及び評価	台風や大雪の影響から入館者数は減少したものの、田辺城資料館を市民活動の拠点として利用し、舞鶴西地区の歴史・文化を伝える取り組みが進んでいます。 入館者数 15,277人			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	設備更新工事	(指名)入札	鈴木設備工業所(株)	2,399,760
		計		2,399,760
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	城南中学校通級指導教室冷暖房設備設置工事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		舞鶴市		
交付金事業実施場所		舞鶴市 京田		
交付金事業の概要		舞鶴市の小・中学校の空調設備設置率は、平成29年4月1日現在で、普通教室、100%（小学校100%・中学校100%）、特別教室、38.0%（小学校40.4%・中学校34.6%）ですが、今回、通級指導教室を設置した城南中学校の教室は、従来少人数授業等の学習室として使用されており、空調設備の設置がありませんでした。 つきましては、利用生徒の教育環境の向上のため、今回、冷暖房設備を設置しようとするものです。		
総事業費		1,825,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,600,000 1,600,000
交付金事業の成果目標		利用生徒の教育環境の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		中学校特別教室の空調設備整備率：H33年度までに40.0%		
交付金事業の成果及び評価		中学校特別教室の空調設備整備率：36.6%		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
設備設置工事		随意契約(競争不利)	岡安設備工業(有)	1,825,200
計				1,825,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	あやべ温泉施設改修事業	綾部市	7,490,880	7,490,880	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	あやべ温泉施設改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		綾部市		
交付金事業実施場所	綾部市睦寄町在ノ向			
交付金事業の概要	あやべ温泉施設改修事業 (温泉棟陸屋根防水改修271㎡、食堂テラス日よけ設置3基、食堂手洗器設置1基)			
総事業費	7,490,880	交付金充当額	7,490,880	
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	7,490,880	
交付金事業の成果目標	<p>綾部市では、第5次綾部市総合計画後期基本計画において、あやべ温泉をはじめとする観光施設を有効活用し、新たな観光資源の創造、ネットワーク化による観光客の誘致と交流の促進を行うこととしています。</p> <p>あやべ温泉は、綾部市東部地域において重要な観光施設であります。平成9年の二王の湯開設から20年が経過し、建物の老朽化への対応が必要となっております。また、顧客ニーズに対応した施設の機能向上が求められており、計画的な維持補修・機能改善により、施設の長寿命化と利用者の拡大を推進します。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>第5次綾部市総合計画後期基本計画に定めた宿泊観光客数65,000人(平成32年度)を達成するため、顧客ニーズに対応し、施設の魅力向上による利用者の増加を図ります(平成28年度入浴者数:77,998人)</p> <p>また、適切な管理による施設の長寿命化を図ります。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>今回の改修工事により、施設の長寿命化を図るとともに、宿泊客が増加する秋口を前に宿泊棟食堂の魅力向上を図ることができました。本施設周辺は、京都丹波高原国定公園に指定されるなど、綾部市の特色ある観光資源のひとつとなっております。</p> <p>今後は、第5次綾部市総合計画後期基本計画に基づき、観光資源を積極的に活用しさらなる観光客誘致に努めるとともに、観光施設のネットワークや交流活動を強化し、観光客等の受け入れ体制の充実に取り組みます。(平成29年度観光入込客数:663,160人)</p>			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
陸屋根防水改修工事、テラス日よけ・食堂手洗器設置工事		条件付一般競争入札	株式会社 西口建設	7,490,880
計				7,490,880
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、その名称及び構成員等を記載するこ

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	綾部市消防署上林出張所(仮称)整備事業	綾部市	4,305,960	4,305,960	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	綾部市天文館改修事業	綾部市	5,940,000	5,940,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	綾部市消防署上林出張所(仮称)整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		綾部市		
交付金事業実施場所		綾部市八津合町上荒木		
交付金事業の概要		綾部市消防署上林出張所(仮称)整備事業 (トイレ改修2.46㎡、仮眠室床改修31.5㎡、パーテーション設置、事務室床改修 24.5㎡)		
総事業費	4,305,960	交付金充当額	4,305,960	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,305,960	
交付金事業の成果目標		綾部市の東部に位置する上林地区は、今後さらに高齢化が進み、救急件数の増加、症状の重症化が懸念され、ドクターヘリ対応も同じく増加が予想されます。また、消防団員が減少する中、建物火災や集中豪雨などへの対応についても迅速に行う必要があり、常備消防の充実が必要とされています。このため、現行施設を改修し、24時間体制での業務を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。		
交付金事業の成果指標		消防施設の機能強化による災害・救急対応の円滑化 仮眠室の整備等により、24時間体制で火災・救急等の業務実施		
交付金事業の成果及び評価		綾部市第5次総合計画後期基本計画において、消防・救急体制の充実を掲げており、火災や自然災害などに迅速に対応できるよう消防本部の体制充実を目標としています。本年度、補助金を活用して施設整備を行い、本年10月1日に24時間体制での火災・救急業務を開始することができました。これにより、消防本部の体制充実を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
仮眠室床、事務室床、トイレ改修、パーテーション設置工事		指名競争入札	源和住工 株式会社	1,868,400
電気、機械設備工事		指名競争入札	株式会社 大平電機	1,638,360
高機能消防指令センター設備等移設		随意契約(特命)	株式会社 富士通ゼネラル	799,200
計				4,305,960
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	綾部市天文館改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		綾部市		
交付金事業実施場所	綾部市里町久田			
交付金事業の概要	綾部市天文館改修工事(展示機器更新 1台)			
総事業費	5,940,000	交付金充当額	5,940,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	5,940,000	
交付金事業の成果目標	綾部市天文館は綾部市の豊かな自然環境を生かし、星空の美しいまちとして広くPRし、市内外の多くの人々に訪れてもらい地域活性化を図るとともに、子どもたちや市民の宇宙への夢やロマン、地球環境への興味を育む場として、平成7年に設置されました。天文館の展示機器は、開館以来22年間稼働し、老朽化による故障が頻発しており、展示機器を更新し機能充実を行い、施設の魅力向上による利用者の増加を目指します。			
交付金事業の成果指標	施設の魅力向上による利用者の増加 平成28年度入館者数:11,757人→平成29年度入館者数(目標):12,000人			
交付金事業の成果及び評価	機器更新に取り組むことにより、施設の魅力を高めることができました。当該施設の設置目的である天文教育の普及、学校の理科学習や生涯学習等の場としてより快適な使用環境を提供し、多くの方に利用される施設になるよう、今後も取り組んでいきます。 平成29年度入館者数:12,057人			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
展示機器の整備		随意契約(見積合わせ)	PCセンター	5,940,000
計				5,940,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	事業運営基金造成事業	綾部市	150,658,320	150,658,320	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	施設維持補修基金造成事業	綾部市	41,291,000	41,291,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	事業運営基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		綾部市		
交付金事業実施場所	綾部市一円			
交付金事業の概要	ごみ収集業務委託事業に充当するための基金造成事業			
総事業費	150,658,320	交付金充当額	150,658,320	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	150,658,320	
交付金事業の成果目標	一般廃棄物処理計画に基づき、廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、全市域を対象に分別収集を実施し、ごみの減量及び資源化を行います。			
交付金事業の成果指標	基金を活用し、ごみ収集業務の円滑な運営を行います。一方で、限りある資源の有効利用を図るため、リサイクル推進員との連携を強化し、ごみの分別の仕方やごみを出す際のマナーの啓発、ごみの減量と資源化の取組をさらに進めます。			
交付金事業の成果及び評価	適正な環境政策を継続的に展開するため、当該基金の造成により、次年度以降のごみ収集業務委託事業の円滑な実施に要する財源の確保が図れました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	計			0
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	施設維持補修基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		綾部市		
交付金事業実施場所		綾部市一円		
交付金事業の概要		クリーンセンター及び斎場の施設維持補修に充当するための基金造成		
総事業費		41,291,000	交付金充当額	41,291,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	41,291,000
交付金事業の成果目標		適正な環境政策を継続的に展開するため、老朽化及び機能低下している設備の改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。		
交付金事業の成果指標		計画的な大規模修繕により、施設の安定した運転を確保します。また、関係法令、規格等を遵守し、効率的・効果的なごみ処理方法の検討を進めるなど環境への負荷軽減を図ります。また、斎場は社会生活において必要不可欠な施設です。適切な維持管理と安全な稼働を行うとともに、遺族や関係者が安らぎと尊厳のある施設として利用できるような施設の良い環境を保ちます。		
交付金事業の成果及び評価		当該基金の造成により、ごみ処理業務の基幹施設であるクリーンセンター及び火葬や葬祭の場である斎場において将来的に発生する維持補修に要する財源の確保が図れました。これにより、今後も適切な維持管理と安全な稼働を行うとともに、利用者の利便性の向上に資する改修や環境対策が着実に実施できるものと考えています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
計				0
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	体育館トレーニング機器整備事業	宇治市	19,105,200	19,105,200	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	体育館トレーニング機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇治市		
交付金事業実施場所	宇治市五ヶ庄三番割25-1(黄檗体育館)、宇治市小倉町蓮池20-1(西宇治体育館)			
交付金事業の概要	老朽化しているトレーニング機器を更新(筋力トレーニングマシン1組、ランニングマシン8基、エアロバイク9基、背筋台2基、テーブルローラー1基、ダンベルセット1組を設置)			
総事業費	19,105,200	交付金充当額	19,105,200	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	19,105,200	
交付金事業の成果目標	黄檗公園・西宇治公園内にあるトレーニング室の機器が経年劣化により機能低下しているため、交付金を活用することにより機能充実を図り、さらなる利用者の拡大を目指します。			
交付金事業の成果指標	(平成28年度実績) 黄檗体育館:22,317人 西宇治体育館:44,427人 (平成29年度目標) 黄檗体育館:23,000人 西宇治体育館:46,000人			
交付金事業の成果及び評価	(平成29年度実績) 黄檗体育館:18,719人 西宇治体育館:44,513人 黄檗体育館については耐震補強工事により10、11月の2ヶ月間トレーニング室を閉鎖しており、西宇治体育館についても納品が1月であったことなどから、更新の効果が現時点では表れ難いが、利用者からは好評を得ており、今後、利用者数の増加を見込んでいる。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	トレーニング機器の更新	簡易公募型指名競争入札	京美堂運動具店	19,105,200
	計			19,105,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	体育館トレーニング機器整備事業	宇治市	27,800	27,800	総事業費(31,320)

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	体育館トレーニング機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇治市		
交付金事業実施場所	宇治市五ヶ庄三番割25-1(黄檗体育館)、宇治市小倉町蓮池20-1(西宇治体育館)			
交付金事業の概要	老朽化しているトレーニング機器を更新(握力計2組)			
総事業費	31,320	交付金充当額	27,800	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	27,800	
交付金事業の成果目標	黄檗公園・西宇治公園内にあるトレーニング室の機器が経年劣化により機能低下しているため、交付金を活用することにより機能充実を図り、さらなる利用者の拡大を目指します。			
交付金事業の成果指標	(平成28年度実績) 黄檗体育館:22,317人 西宇治体育館:44,427人 (平成29年度目標) 黄檗体育館:23,000人 西宇治体育館:46,000人			
交付金事業の成果及び評価	(平成29年度実績) 黄檗体育館:18,719人 西宇治体育館:44,513人 黄檗体育館については耐震補強工事により10、11月の2ヶ月間トレーニング室を閉鎖しており、西宇治体育館についても納品が2月であったことなどから、更新の効果が現時点では表れ難いが、利用者からは好評を得ており、今後、利用者数の増加を見込んでいる。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	トレーニング機器の更新	随意契約(競争見積)	(株)フルカワスポーツ	31,320
	計			31,320
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	市道大向線 自然災害防止工事	南丹市	9,000,000	9,000,000	総事業費(55,163,160)

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	市道大向線自然災害防止工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南丹市		
交付金事業実施場所	京都府南丹市八木町神吉地内			
交付金事業の概要	補強土植生法枠A=902.9㎡ 吹付枠L=416.8m 落石防護柵L=80.0m			
総事業費	55,163,160	交付金充当額	9,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	9,000,000	
交付金事業の成果目標	当路線については、近年法面の風化による落石が多く見受けられ、大変危険状況にあることから、特に緊急性のある区間を選定し、早急に安全対策を講じます。			
交付金事業の成果指標	全体延長L=2.3kmのうち、延長L=0.44kmについては、過年度により本事業を活用し効果が図られています。本年度については、延長L=0.11kmを実施することにより、過年度も含めた整備率を約24%とします。			
交付金事業の成果及び評価	今回の施策により、落石の発生を抑制することができ、整備率についても当初想定通り全体の24%となった。引き続き利用者の利便性、安全性を確保するよう効果的に事業実施が図ります。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路工事(自然災害防止工事)	一般競争入札	株式会社御鷹組	55,163,160
		計		55,163,160
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	消防指令車購入事業	宇治田原町	2,700,000	2,700,000	総事業費(3,492,000)
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	末山・くつわ池トイレ改修工事	宇治田原町	1,887,000	1,887,000	総事業費(3,283,200)

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	消防指令車購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇治田原町		
交付金事業実施場所		宇治田原町郷之口		
交付金事業の概要		消防指令車の購入		
総事業費		3,492,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,700,000 2,700,000
交付金事業の成果目標		耐用年数を超えており、迅速な対応が求められる消防活動の支障となり、町民サービスの低下を招くことを防ぐ。		
交付金事業の成果指標		町民サービスの低下を招かぬように、消防活動体制を維持していく。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金により消防指令車1台を更新でき、迅速な対応が取れるようになり、町民サービスの低下を招かず、消防活動体制を維持できました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
消防指令車購入		指名競争入札	株式会社宇治モータース	3,492,000
		計		3,492,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	末山・くつわ池トイレ改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇治田原町		
交付金事業実施場所		宇治田原町郷之口		
交付金事業の概要		和式トイレの洋式化(3基)		
総事業費		3,283,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,887,000 1,887,000

交付金事業の成果目標	宇治田原町末山及びくつわ池自然公園整備方針に伴い、10年後を目途に老朽化の進んだ和式トイレを洋式化する。トイレ数 25基 和式 11基 洋式 14基		
交付金事業の成果指標	くつわ池自然公園内の和式トイレを3基洋式化する。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により和式トイレ3基を洋式化し、今後様々な年齢層や国籍の人に対し、利用してもらえる環境作りを進められた。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	末山・くつわ池トイレ改修工事	指名競争入札	株式会社本田建設
		計	3,283,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	笠置保育所維持運営事業	笠置町	4,400,000	4,400,000	総事業費(7,016,932)
2	地域活性化措置	南山城保育園維持運営事業	南山城村	1,300,000	1,300,000	総事業費(1,575,200)
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	公用車管理事業	南山城村	3,045,600	3,045,600	総事業費(3,114,060)

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	笠置保育所維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		笠置町		
交付金事業実施場所	笠置町大字有市小字羽根田24番地笠置保育所			
交付金事業の概要	笠置保育所の維持運営費(保育士3名・嘱託職員3名、4か月分の人件費) 過疎化・少子高齢化が進む笠置町では、保育環境の維持・向上が強く求められています。そのため、子どもたちの発達に関わる保育士の質を維持・向上させるため、保育所の維持運営費(保育士人件費)に電源立地地域対策補助金を活用しています。			
総事業費	7,016,932	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	笠置町では少子高齢化が急速に進む一方で共働き世帯が多く、保育環境の維持・向上が求められています。そのような状況のなかで、笠置保育所では地元小学校やデイ・サービスを利用する高齢者との定期的な交流を行うなど、保育環境の維持・向上に努めてきました。本補助金を充当し有効に活用することにより、子どもたちの成長を支える保育士の質を確保し、今後も異世代間交流などの取組を充実させ、子どもたちの保育環境を維持・向上することが目標となっています。			
交付金事業の成果指標	本補助金を保育士の人件費へ充当し、より安定的に保育士の質を確保・向上させることで、異世代間交流などの取組を充実させ、保育環境を維持・向上します。			
交付金事業の成果及び評価	本補助金の活用により、笠置保育所の保育士人件費(保育士3名、嘱託職員3名)4か月分を確保することができました。それにより、今年度笠置保育所では、近隣保育園との年長児間交流や、小学校から栄養教諭を招き、食育学習を行うなど、新たな取組に着手することができました。このような新たな取組の実施により、子どもたちの保育環境をより向上することができたと考えます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	-	7,016,932
		計		7,016,932
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	南山城保育園維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南山城村		
交付金事業実施場所	京都府相楽郡南山城村北大河原 地内			
交付金事業の概要	南山城保育所の保育士1名分の人件費(12月~3月の4か月分)。 少子化により保育園児は減少していますが、保育士数を減らすことなく、よりきめ細かな保育を行ない、子育て支援を充実させる。			
総事業費	1,575,200	交付金充当額	1,300,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,300,000	
交付金事業の成果目標	南山城村では人口が年々減少し保育園児数も減少していますが、保育士数を減らすときめ細かな対応ができなくなりま す。子育て世代のニーズにあった保育行政の充実のために、保育職員数を維持し子育て支援、保育行政を充実させる取 組を継続し住民の福祉向上を図ることが目標となります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するには、保育士数を維持する必要があります。本交付金を活用し人件費を確保 することで保育士数現状7名を維持します。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、保育士人件費(1名)4か月分を確保することができ、保育士を減らさず、共働き等のニーズに応じ た充実した保育を実施することができました。 今後も引き続き体制の整備・維持に努め地域の福祉向上を図ることに努めていきます。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約金額
人件費		雇用		1,575,200
		計		1,575,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				なし

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	公用車管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南山城村		
交付金事業実施場所		京都府相楽郡南山城村北大河原 地内		
交付金事業の概要		資機材運搬車両1台分 四駆の資機材運搬車両を整備することにより、山間部が多い南山城村において災害に円滑に対応し、また孤立地域が発生してもすぐに駆けつけられるようにすることで地域住民の安全を確保する。		
総事業費		3,114,060	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,045,600 3,045,600
交付金事業の成果目標		近年多発する様々な種類の災害に対し、資機材を運搬する車両が整備できておらず、災害発生に際し対応が出来ない状況です。四駆の資機材運搬車両を整備することで山間部が多い南山城村における災害に円滑に対応し、地域住民の安心・安全を確保することが目標になります。		
交付金事業の成果指標		これまでの災害対策を軽トラックで行っていましたが、本交付金の活用により風水害にも対応できる四駆の資機材運搬車を整備します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により四駆の資機材運搬車1台を整備することができました。この車両により山間地での災害対策用品の運搬や現場確認など災害対策業務をスムーズに行えるようになり、また、災害時の地域住民の安全と安心を確保する整備の充実を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
公共応急作業車購入		指名競争入札	中央商工株式会社	3,114,060
		計		3,114,060
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	町道黒田峠線(第1工区)舗装工事	京丹波町	4,400,000	4,400,000	総事業費(8,573,040)

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	町道黒田峠線(第1工区)舗装工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		京丹波町		
交付金事業実施場所		京丹波町市場 地内		
交付金事業の概要		舗装及び排水路劣化の著しい路線の修繕工事を実施し、地元住民及び通行者の安全確保を図る。 ・工事延長 L=176m・As舗装工 A=689m ² ・側溝工 L=163m・管渠工 L=10m・柵工 N=3箇所・コンクリート構造物取り壊し工 18m ³ ・舗装版取り壊し工 A=664m ²		
総事業費		交付金充当額		4,400,000
		8,573,040	うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標		道路は産業活動や住民の生活を支える社会基盤であり、本町が目指す「健康の里づくり」に欠かすことの出来ないものである。特に住民の生活道路である町道を整備し、交通の安全と生活環境の改善を図るため、本交付金を活用して、舗装及び排水路の修繕工事を実施する。		
交付金事業の成果指標		本線は地元住民の生活道路であり普段の生活に欠かせない路線であるが、舗装のひび割れ及び凹凸等の劣化損傷が著しく、交通に支障をきたしている。また、路面水を受ける排水路についてもひび割れ等の劣化損傷が著しく、排水機能を満たしていない。 本交付金事業により舗装及び排水路の修繕工事を実施し、地元住民への被害防止及び安全確保を図る。		
交付金事業の成果及び評価		事業実施前は、舗装及び排水路の劣化損傷が著しく、通行及び生活に支障をきたしていたが、工事完成後は路面のひび割れ、凹凸及び、排水路のひび割れを解消し、地元住民等が通行しやすく安心して生活できる道路へと改善された。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
道路整備		一般競争入札	あけぼの建設株式会社	8,573,040
		計		8,573,040
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	主要地方道舞鶴野原港高浜線ほか道路整備事業	京都府	121,435,333	117,908,460	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	一般府道上杉和知線ほか道路整備事業	京都府	127,188,591	123,583,680	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	主要地方道舞鶴野原港高浜線ほか道路整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		京都府		
交付金事業実施場所	京都府舞鶴市字田井ほか3件			
交付金事業の概要	緊急輸送道路へアクセスする路線にも関わらず、幅員狭小・線形不良箇所が連続する区間等を有する府道に対して、待避所設置、道路拡幅等を施行することにより避難経路を整備する。(待避所整備1箇所・待避所等設計完了4箇所)			
総事業費	121,435,333	交付金充当額	117,908,460	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	117,908,460	
交付金事業の成果目標	幅員狭小・線形不良箇所について道路改良を推進し、災害時等における周辺住民の避難経路を整備し、防災安全上の機能を確保する。			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・待避所整備箇所 ・待避所等設計完了箇所 			
交付金事業の成果及び評価	待避所を1箇所整備し、待避所等の設計を4箇所完了した。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路築造工(水ヶ浦工区)	一般競争入札	今村工業(株)	59,425,920
	補償(水ヶ浦工区)	随意契約(特命)	関西電力(株)	628,343
	補償(水ヶ浦工区)	随意契約(特命)	(株)ケイ・オペティコム	78,110
	測量・詳細設計(水ヶ浦工区)	指名競争入札	(有)共和測建	3,348,000
	測量・詳細設計(赤野工区)	指名競争入札	北陽測地(株)	9,782,640
	測量・詳細設計(小橋～野原工区)	指名競争入札	近畿測地設計(株)	12,691,080
	測量・詳細設計(小橋～野原工区)	指名競争入札	(株)アズクリエイト	7,132,320
	測量・詳細設計(小橋～野原工区)	指名競争入札	北陽測地(株)	5,956,200
	測量・詳細設計(松尾～吉坂工区)	指名競争入札	(株)京都インダス	10,901,520
	測量・詳細設計(松尾～吉坂工区)	指名競争入札	塩見測量設計(株)	6,505,920
	測量・詳細設計(松尾～吉坂工区)	指名競争入札	(株)京都インダス	4,985,280
		計		121,435,333
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			なし	

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	一般府道上杉和知線ほか道路整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		京都府		
交付金事業実施場所		京都府綾部市井根町ほか3件		
交付金事業の概要		緊急輸送道路へアクセスする路線にも関わらず、幅員狭小・線形不良箇所が連続する区間等を有する府道に対して、待避所設置、道路拡幅等を施行することにより避難経路を整備する。(待避所整備4箇所・待避所等設計完了3箇所)		
総事業費		127,188,591	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	123,583,680 123,583,680
交付金事業の成果目標		幅員狭小・線形不良箇所について道路改良を推進し、災害時等における周辺住民の避難経路を整備し、防災安全上の機能を確保する。		
交付金事業の成果指標		・待避所整備箇所 ・待避所等設計完了箇所		
交付金事業の成果及び評価		待避所を4箇所整備し、待避所等の設計を3箇所完了した。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
道路築造工（施福寺工区）		一般競争入札	(株) 興星建設	24,673,680
道路築造工（草壁工区）		一般競争入札	(株) 泰洋開発	18,137,520
道路築造工（故屋岡町工区）		一般競争入札	福岡建設(株)	25,172,640
用地補償（故屋岡町工区）		随意契約（特命）	土地所有者	227,031
測量・詳細設計（施福寺工区）		指名競争入札	(株) マチイコンサルタント	14,280,840
測量・詳細設計（施福寺工区）		指名競争入札	(株) キンキ地質センター	6,437,880
測量・詳細設計（施福寺工区）		指名競争入札	(株) 滝下測量設計事務所	12,771,000
測量・詳細設計（草壁工区）		指名競争入札	(株) 吹上技研コンサルタント	7,768,440
測量・詳細設計（老富町工区）		指名競争入札	(株) 吹上技研コンサルタント	7,746,840
測量・詳細設計（老富町工区）		指名競争入札	(株) 日照技術コンサルタント	9,972,720
		計		127,188,591
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。